

第 部門 産業と都市の再生に関する研究

近鉄不動産株式会社 正会員 ○長岡 弘祐
立命館大学理工学部 フェロー会員 村橋 正武

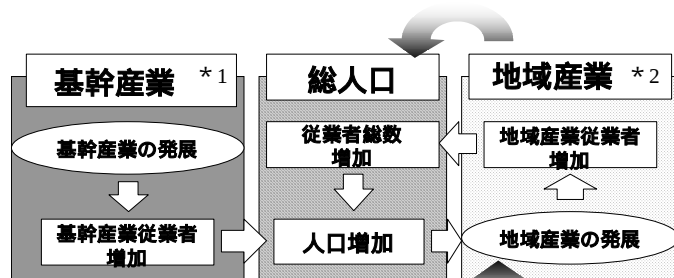
1. はじめに

戦後の高度経済成長により、大都市においては雇用集積・人口集中をとめない、産業活力の著しい発展をもたらした。大阪市では、多種多様な技術や知識をもつ中小工場の集積により、工業機能と地域社会の密接な関係が形成され、地域の経済活動を支える重要な役割を担ってきた。しかし、近年になり、工業機能が卓越した地域で、工場の移転・廃業が進み、産業活力の低下・地域社会の衰退といった問題が生じている。こうした状況から、工業が特化した地域における地域社会の再活性化のためには、産業の活性化が必要である。

そこで、本研究では、まず歴史的に工業集積が形成されてきた大阪市東部地域（生野区、東成区、東住吉区、城東区、鶴見区、平野区）を対象に、工業集積と都市成長の関係を明らかにし、現状を把握する。また、産業構造の変化により、今後の都市成長に影響を与えると考えられる産業業種を抽出することを目的とする。

2. 産業構造特性

工業集積と都市成長の関係を捉えるため、ローリーモデルを用いて分析を行う。ローリーモデルとは、都市の活動を基幹産業部門、地域産業部門、世帯部門の3部門に分類し、基幹産業部門の従業者数が与えられたときのこれら3部門の相互作用によって、都市の成長を説明しようとするモデルである。



- *1 他の都市に付加価値を移出して、そこから所得を獲得してくる能力が大きい産業
*2 移出性が小さく

図1 ローリーモデルの概要

産業中分類をもとに、第2次産業を基幹産業、第3次産業を地域産業と捉えて分析を行った。図2に示すように東部地域は、基幹産業の衰退とともに人口の衰退が見られ、基幹産業を基盤に発展した地域であるということ把握した。つまり、高度経済成長期に第2次産業の集積により成長した都市においては、逆ローリーモデルの傾向が見られる都市が多いことがわかる。逆ローリーモデルとは、{産業の衰退→雇用の減少→人口の低下→都市の衰退}という流れを表すものである。

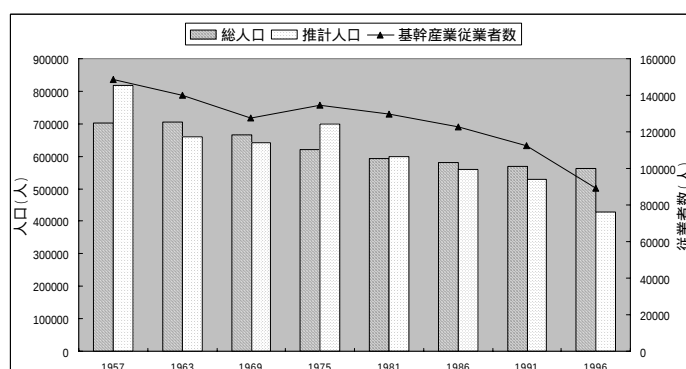


図2 ローリーモデル推計結果

また、推計結果より近年、誤差に拡大傾向が見られる。基幹産業従業者数の減少の割に、人口の減少、地域産業の衰退が見られない。これは、ローリーモデルの関係が薄れている、つまり、基幹産業の影響力が低下していると考えられる。ここでは地域に影響を与える基幹産業として第2次産業を用いたが、産業構造の変化とともにこれらの産業構造に変化が見られることを分析する必要がある。

3. 成長産業

以上より、工業集積と都市成長の関係を明らかにしたが、近年におけるローリーモデルの関係性が薄れていることから、産業構造の変化とともに都市成長に影響を与える産業業種についても変化があったと考える。そこで、他都市における都市成長と産業特化を把握・検討する。

(1) 対象都市と産業分類

本研究では、人口規模、工業製品出荷額を用いて抽出した43都市を分析対象とした。また、分析対象とする産業業種は表1に示す第2次・第3次産業の13業種である。第1次産業は衰退傾向にあり、都市成長における重要度が低いため分析対象外とした。また、第2次・第3次産業の業種分類は、基幹産業との相関関係の大きさによって設定した。

表1 産業分類

産業大分類	本章の分類	産業中分類
建設業	建設業	
製造業	加工型製造業	化学工業、ゴム製品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
	一般製造業	上記以外の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	
運輸・通信業	通信業	電気通信業、郵便業
	運輸業	上記以外の運輸・通信業
卸売・小売業、飲食店	卸売業	
	小売業	
	飲食店	
金融・保険業	金融・保険業	
不動産業	不動産業	
サービス業	先端サービス業	その他の生活関連サービス業、物品賃貸業、情報サービス・調査業、専門サービス業、その他の事業サービス業
	一般サービス	上記以外のサービス業

(2) 分析と考察

1991年から2001年の10年間についてレートシェア分析を適用した。レートシェア分析では、ある時間断面における各産業業種の特定地域への特化度を表す地域係数と、2時点間における特化の変化を表す拡大係数の2指標を用いて分析する。その結果、加工型製造業と先端サービス業に特化が見られた。

次に、43都市の産業特化動向と都市成長の関係を回帰分析によって検討する。この分析では、加工型製造業、運輸業、飲食店、不動産業、一般サービス業、先端サービス業の6業種で正の相関係数となり、人口増加率を説明変数、各産業の地域係数と拡大係数を説明変数とする重回帰分析によって、産業特化構造から見た都市成長要因を検討した。分析の結果、加工型製造業、先端サービス業、不動産業が説明変

数として採用されており、これらの業種の特化が都市成長に関係していると考えられる。

(3) 成長産業

最後に、回帰分析によって都市成長要因として抽出された各産業と都市との関係を整理する。加工型製造業はローリーモデルの基幹産業、また、不動産業は地域産業にあたると考えられるため、ここでは先端サービス業について見ることにする。都市に影響を与えることが図3よりわかる。ひとつは、雇用の創出による人口の増加という基幹産業としての性格と、もうひとつは、周辺産業の高度化による地域の産業発展による都市への影響である。

以上より、都市成長を牽引する成長産業として加工型製造業と先端サービス業があげられ、衰退が見え始める都市においてはこれらの産業が必要である。

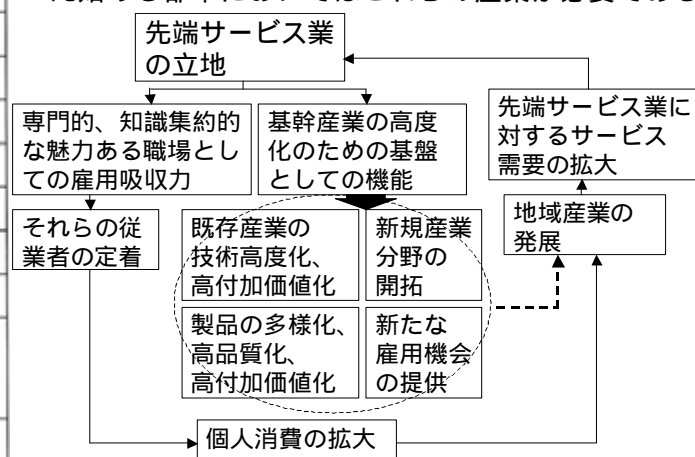


図3 先端サービス業の都市への影響

4. まとめ

本研究の分析結果より、まずこれまでの都市の形成パターンとして、工業集積と都市の関係を明らかにすることができた。しかし、産業構造の変化により、これらの関係が薄れていることがわかった。そこで、都市成長を牽引するこれからの成長産業として加工型製造業と先端サービス業をあげた。工業集積地域では今後、地域の衰退が予想されるため、これらの産業の立地促進が必要である。

<参考文献>

- 阿部宏史 「地方中枢・中核都市における産業特化構造と都市成長に関する研究」
1996年度第31回日本都市計画学会学術研究論文集